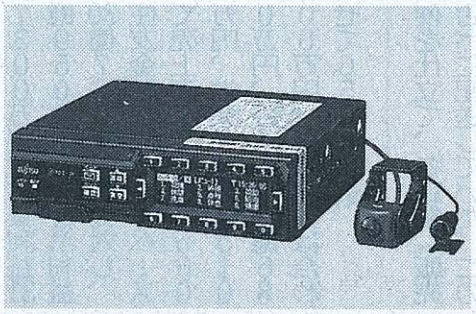
トランストロン

事故防止に「生きた情報」

クラウドで危険エリア配信

富士通グループのトランストロン（加藤祐三社長、横浜市港北区）では、急ブレーキ多発マップ機能を持つクラウドコンピューティング型運行支援サービス「ＩＴＰ－ＷｅｂＳｅｒｖｉｃｅＰＳ」を運送事業者に提供している。ことし7月時点で実際に稼働中のトラック1万両分の「生きたデータ」を使い事故防止を図るのが大きな特色だ。



ネットワーク型車載ステーション「ＤＴＳ－Ｃ１Ｄ」

従来の運行支援サービス「ＩＴＰ－ＷｅｂＳｅｒｖｉｃｅ」に急ブレーキ多発地点の情報を加えたもので、「ＰＳ」は「プラスセーフティー」の意味。同社のネットワーク型デジタルタコグラフ「ＤＴＳ－Ｃ１」とドライブレコーダー（ＤＲ）付きの「ＤＴＳ－Ｃ１Ｄ」を搭載した全国のトラック1万両から、急ブレーキ情報をリアルタイムに収集し、大量の走行データを高速処理する富士通の情報提供・データ分析型サービスを使って事故発生リスクの高い場所を特定。車両が危険区域内に進入するとデジタコが音声またはアラームで自動警告し、ドライバーに安全運転を促す仕組みだ。

一般的な交通安全マップと異なり、実際に運行している複数の運送会社の車両の生きたデータを基にしているのが特長。マップは毎月自動更新され、季節や時期による危険エリアの違いも反映されるほか、初めて通るルートでも危険地点が分かる。都道府県、住所、危険レベルによる絞り込みも可能。

利用料は、リアルタイム運行支援、動態把握、地図ソフトウエア、通信費、急ブレーキ多発マップ機能などを含めＤＴＳ－Ｃ１用が1両当たり月額２６８８円、ＤＲ機能付きのＤＴＳ－Ｃ１Ｄ用は月額３００３円。

ＩＴＰ－ＷｅｂＳｅｒｖｉｃｅを利用する全ユーザーを対象に、11月末まで急ブレーキ多発マップ機能の無償利用キャンペーンも行っている。

情報機器事業推進部の田中充部長は「デジタコの搭載車両が増えればもっと多くのデータが集まる。交差点の進入方向別の安全性や危険度など、今後更なる機能追加も視野に入れていく」としている。

（吉田　英行）